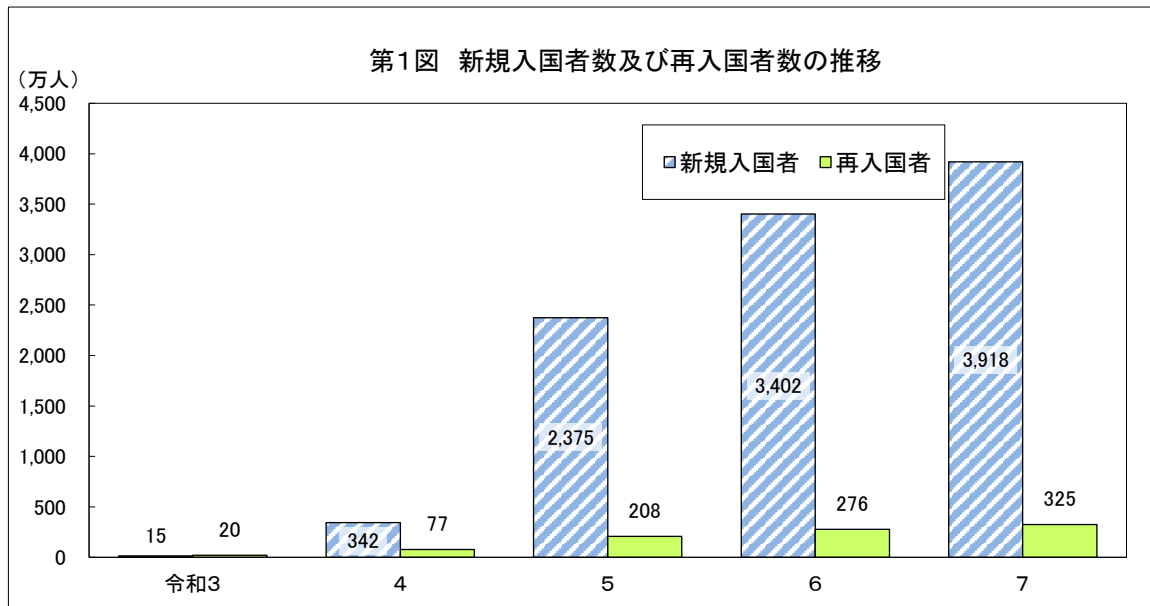


結 果 の 概 要

1 外国人の入国

(1) 外国人の入国状況

令和3年以降の新規入国者数及び再入国者数の推移は、第1図のとおりである。令和7年における外国人入国者数は、42,430,930人（新規入国者数39,184,525人、再入国者数3,246,405人）であった。外国人入国者数は、初めて4,000万人を超え、前年に引き続き過去最高を記録した。

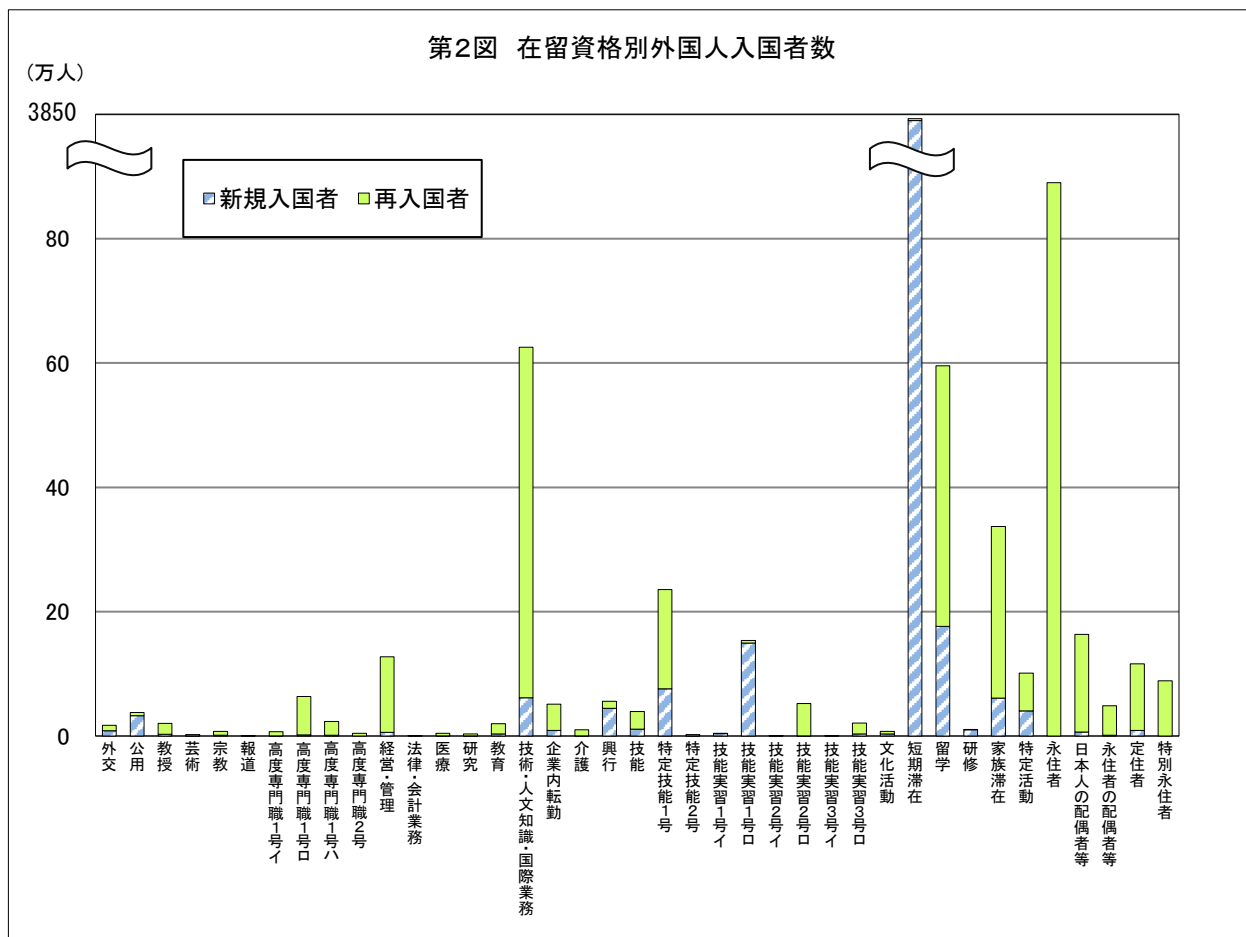


(2) 在留資格別外国人入国者数

令和7年における在留資格別外国人入国者数（新規入国者、再入国者別）は、第2図のとおりである。新規入国者で最も多いのは、「短期滞在」の38,458,105人で、新規入国者全体の98.1パーセントを占める。次いで、「留学」が176,119人（0.4パーセント）、「技能実習1号ロ」が149,487人（0.4パーセント）と続いている。一方、再入国者で最も多いのは、「永住者」の909,963人で、再入国者全体の28.0パーセントを占める。次いで、「技術・人文知識・国際業務」が564,047人（17.4パーセント）、「留学」が419,487人（12.9パーセント）と続いている。

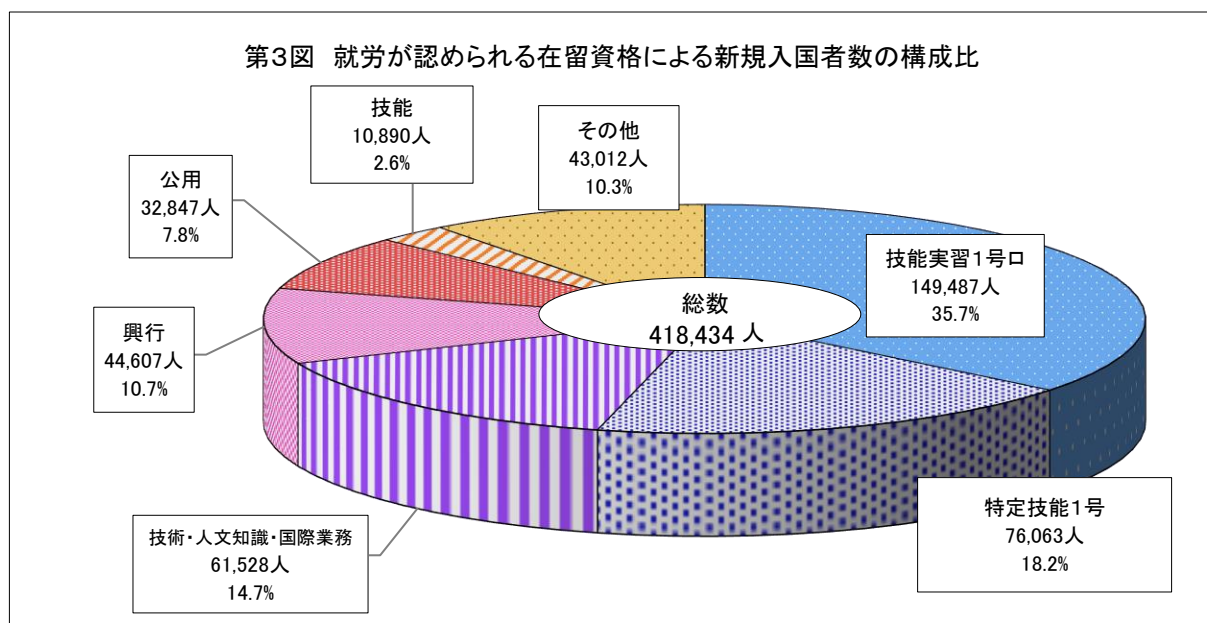
在留資格は、本邦における活動に基づくものと、本邦における身分又は地位に基づくものに大別され、活動に基づく在留資格は、更に、各在留資格に定められた範囲内での就労が認められるものと、就労が認められないものに分かれている。

令和7年の新規入国者を上記の区分で見ると、活動に基づく在留資格のうち、就労が認められない在留資格による新規入国者数は、38,749,122人で、全体の98.9パーセントを占める。

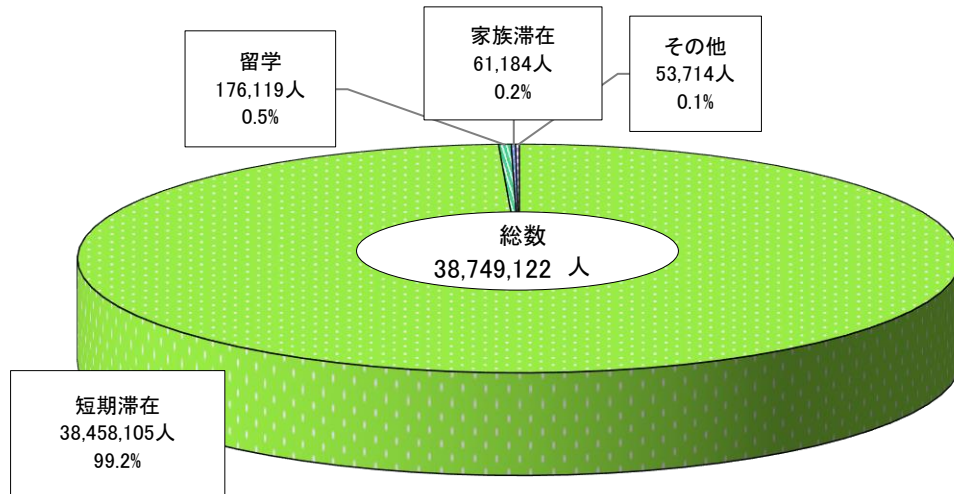


また、それぞれを在留資格別に区分した図は、第3図から第5図である。

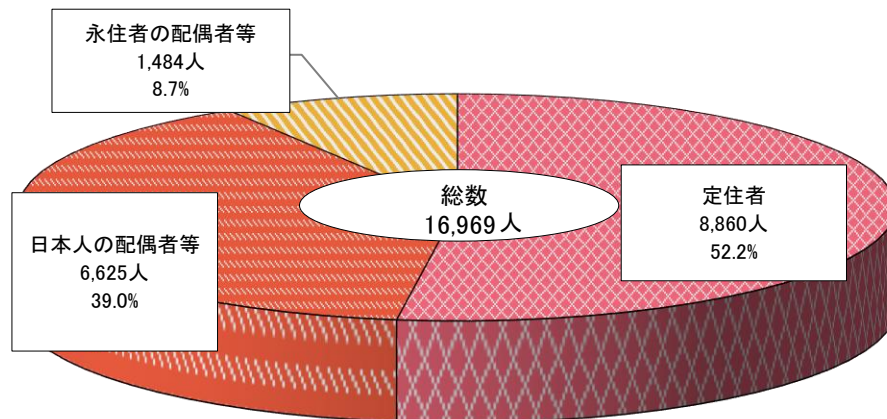
就労が認められる在留資格による新規入国者で最も多いのは「技能実習1号ロ」の149,487人で、全体の35.7パーセントを占める。就労が認められない在留資格による新規入国者で最も多いのは「短期滞在」の38,458,105人で、全体の99.2パーセントを占める。身分又は地位に基づく在留資格による新規入国者で最も多いのは「定住者」の8,860人で、全体の52.2パーセントを占める。



第4図 就労が認められない在留資格による新規入国者数の構成比

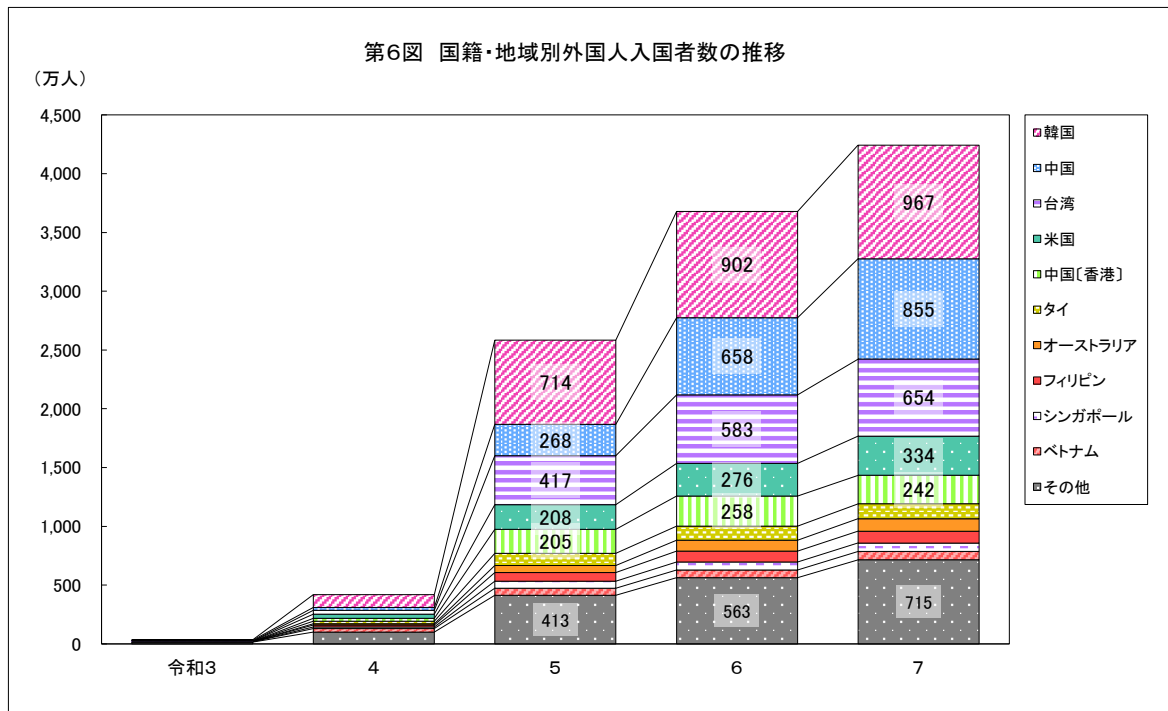


第5図 身分又は地位に基づく在留資格による新規入国者数の構成比



(3) 国籍・地域別外国人入国者数の推移

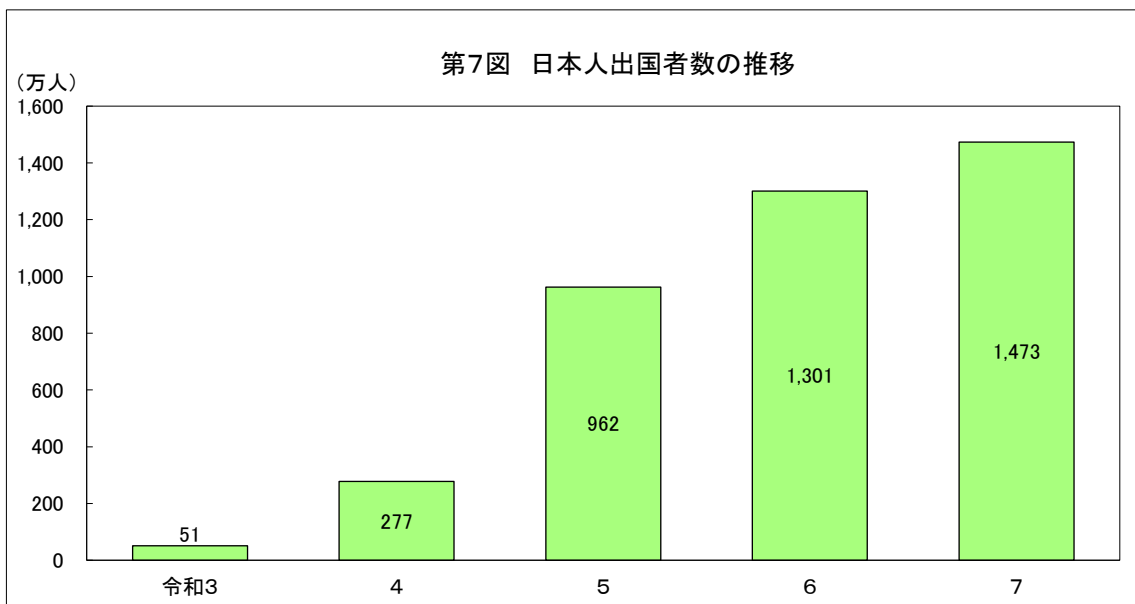
令和3年以降の国籍・地域別外国人入国者数の推移は、第6図のとおりである。令和7年の入国者数は、韓国が9,667,016人で最も多く、次いで、中国が8,545,121人、台湾が6,544,997人、米国が3,338,936人と続いている。これを対前年増減率で見ると、入国者数上位10か国のうち、中国が29.9パーセント（1,966,448人）増と最も高く、次いで、米国が21.1パーセント（581,734人）増、オーストラリアが14.5パーセント（134,656人）増と続いている。



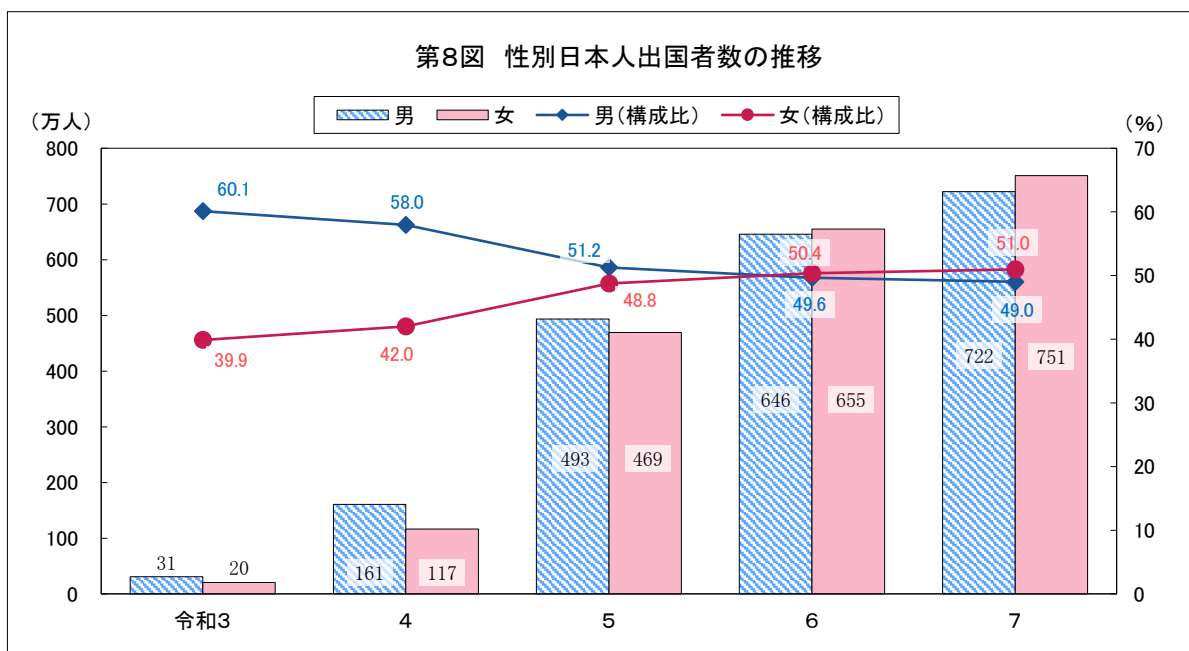
2 日本人の出帰国

(1) 日本人の出国状況

令和3年以降の日本人出国者数の推移は、第7図のとおりである。令和7年における日本人出国者数は、14,731,615人であり、前年に引き続きに増加した。

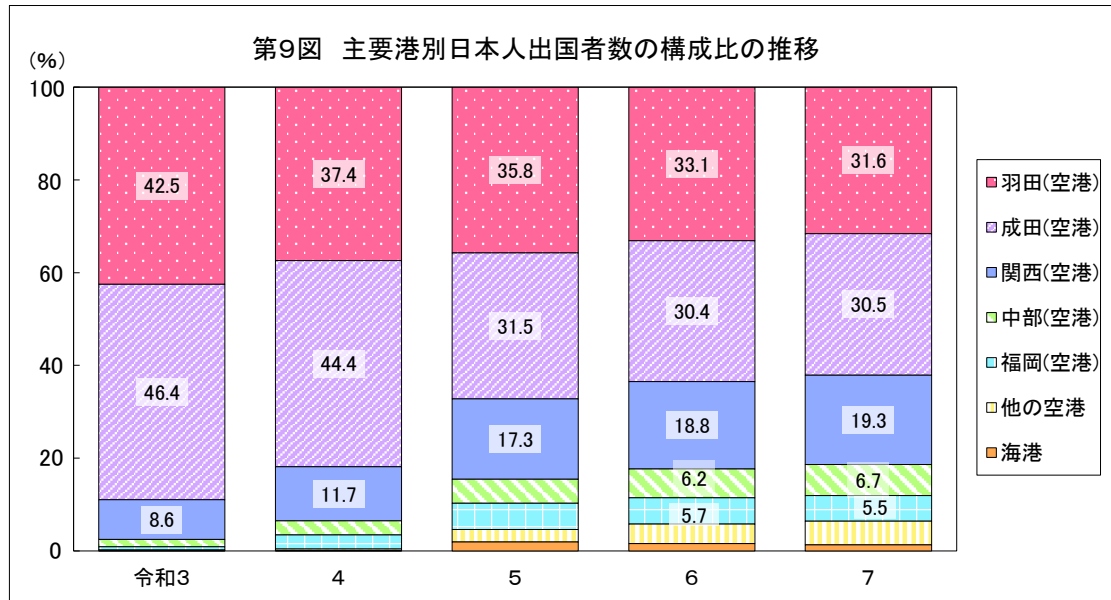


次に、令和3年以降の性別日本人出国者数の推移は、第8図のとおりである。令和7年の男性の出国者数は、7,222,644人、女性の出国者数は、7,508,971人となった。これを構成比で見ると、男性が49.0パーセント、女性が51.0パーセントとなった。



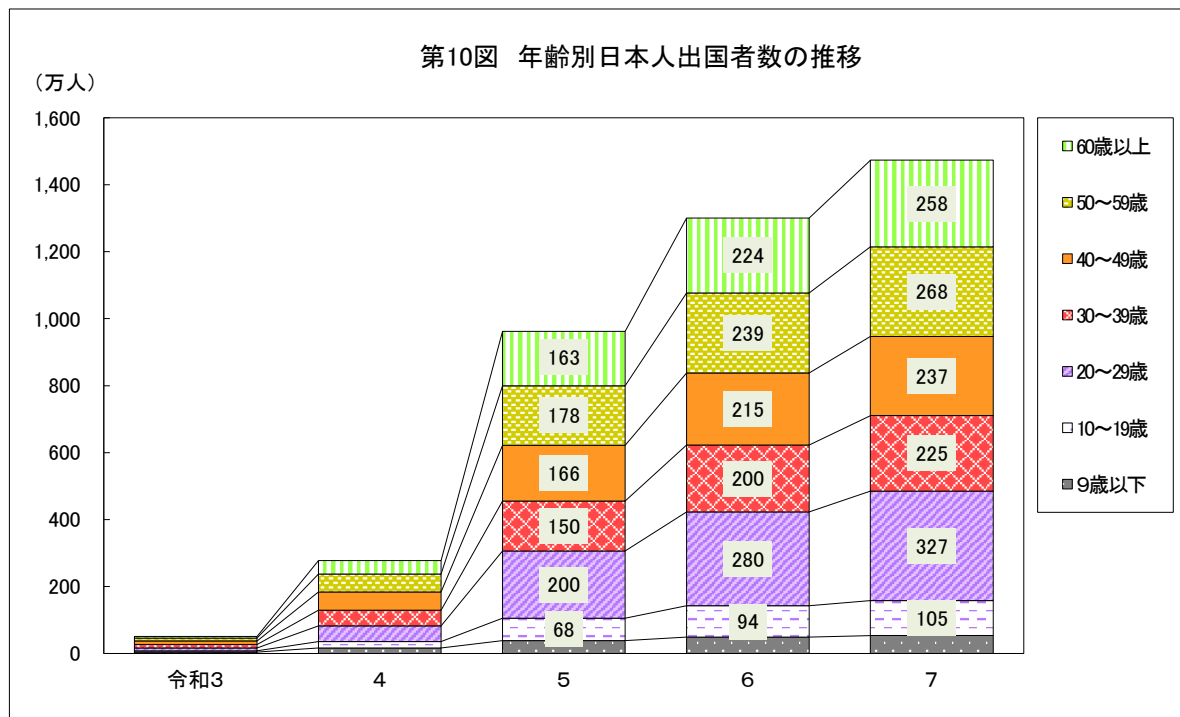
(2) 主要港別日本人出国者数の推移

令和3年以降の主要港別日本人出国者数の構成比の推移は、**第9図**のとおりである。令和7年における空海港別出国者数については、空港からの出国者数が14,533,296人で全体の98.7パーセントを占め、海港からの出国者数は198,319人であった。港別では、羽田（空港）が4,656,262人で最も多く、全体の31.6パーセントを占める。次いで、成田（空港）が4,488,536人（構成比30.5パーセント）、関西（空港）が2,846,271人（同19.3パーセント）、中部（空港）が981,559人（同6.7パーセント）と続いており、これら4港で全体の88.1パーセントを占める。

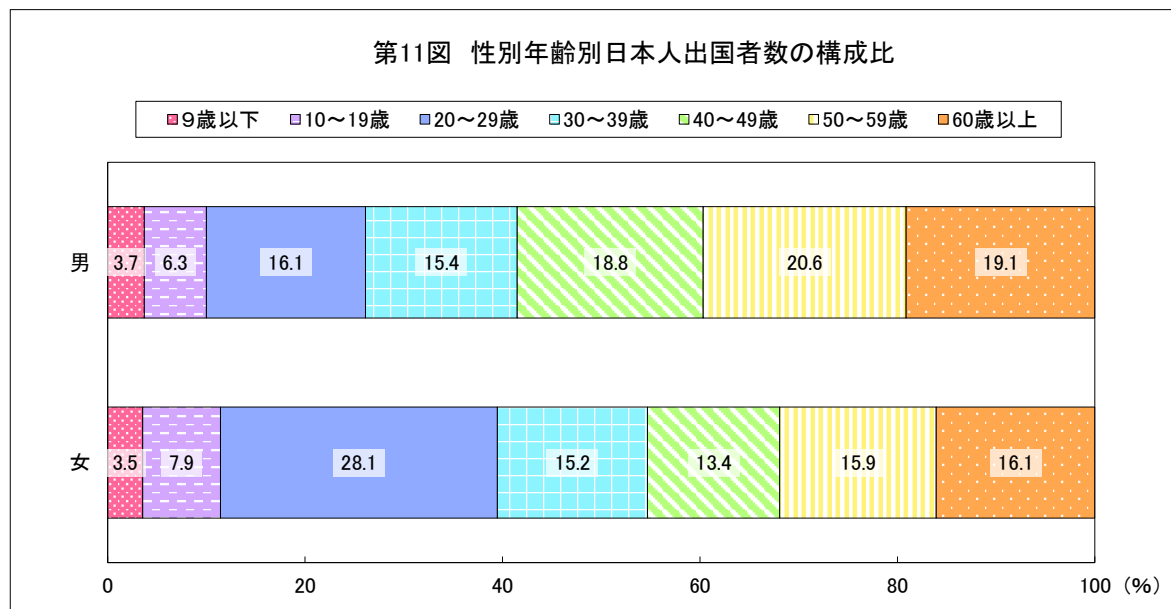


(3) 年齢別日本人出国者数の推移

令和3年以降の年齢別日本人出国者数の推移は、**第10図**のとおりである。令和7年の年齢別出国者数について、対前年増減率で見ると、20歳代が16.8パーセント（471,001人）増と最も高く、次いで、60歳以上が15.4パーセント（344,813人）増、30歳代が12.5パーセント（250,845人）増と続いている。

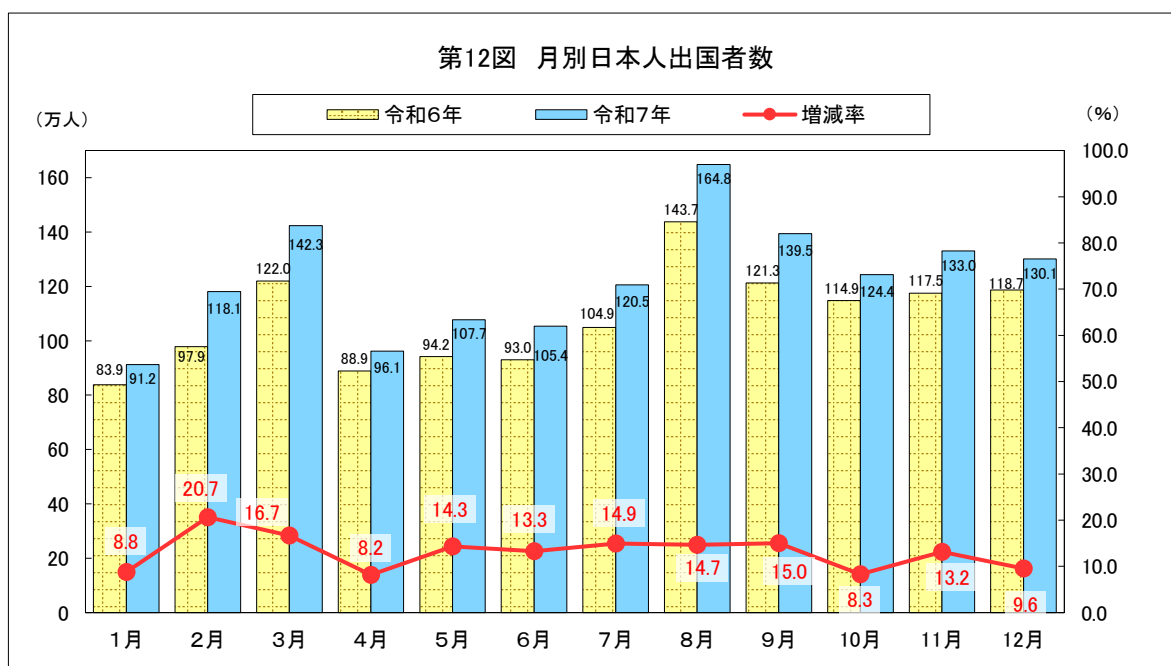


次に、令和7年の性別年齢別日本人出国者数の構成比は、**第11図**のとおりである。男性は、50歳代が20.6パーセント（1,486,047人）で最も多く、次いで、60歳以上が19.1パーセント（1,379,330人）、40歳代が18.8パーセント（1,360,094人）と続いている。一方、女性は、20歳代が28.1パーセント（2,106,503人）と最も多く、次いで、60歳以上が16.1パーセント（1,205,326人）、50歳代が15.9パーセント（1,191,258人）と続いている。



(4) 日本人の月別出国状況

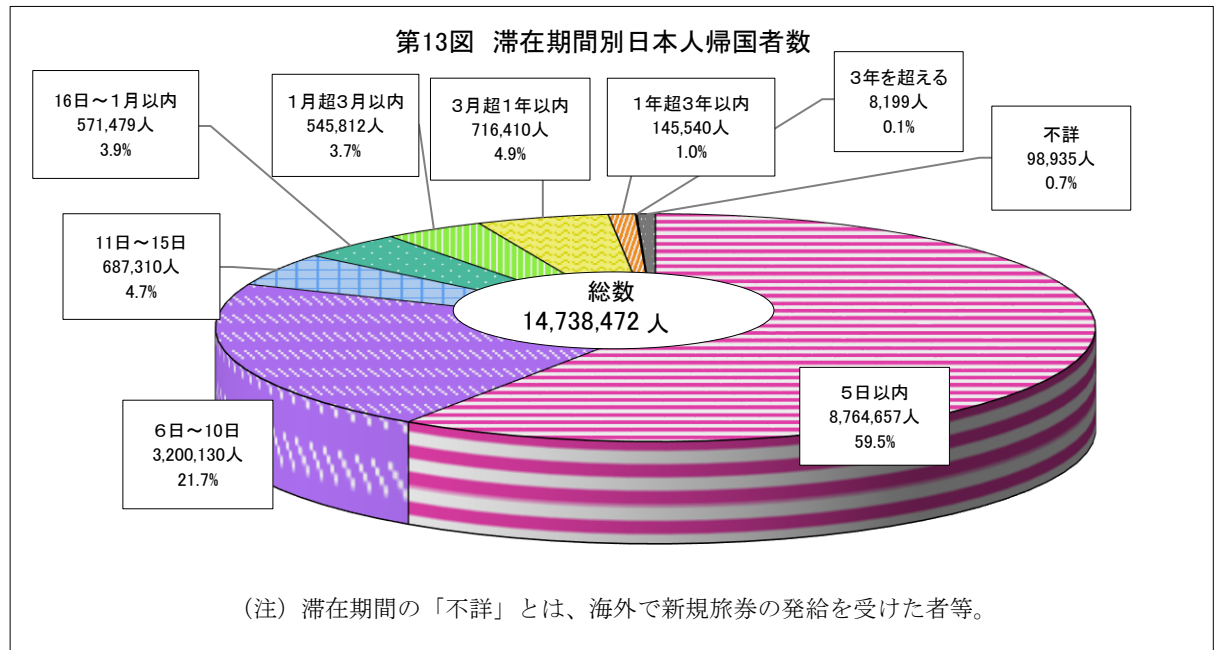
令和7年の月別日本人出国者数は、**第12図**のとおりである。日本人出国者数が最も多い月は8月の1,648,279人で、次いで、3月が1,423,449人、9月が1,394,525人と続いている。また、前年同月と比較すると、全ての月で増加した。増減率で見ると、2月が20.7パーセント増と最も高く、4月が8.2パーセント増と最も低い。



(5) 滞在期間別日本人帰国者数

令和7年の日本人帰国者数は、14,738,472人で、海外における滞在期間別の内訳は、**第13図**のとおりである。

滞在期間が5日以内の帰国者が59.5パーセント（8,764,657人）、6日以上10日以内の帰国者が21.7パーセント（3,200,130人）、11日以上15日以内の帰国者が4.7パーセント（687,310人）となっており、これら滞在期間が15日以内の帰国者が全体の85.8パーセントを占める。



(注) 本資料における各割合値（パーセント）は、表示桁数未満を四捨五入しています。